

大学番号：私485

注3

[平成26年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

届出

九州看護福祉大学大学院
看護福祉学研究科健康支援科学専攻

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 熊本城北学園
平成26年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	総務課
職名・氏名	総務課長 ヤマサキ タカシ 山崎 貴士
電話番号	0968-75-1800
（夜間）	0968-75-1800
F A X	0968-75-1811
e-mail	office@kyushu-ns.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部
(□□学部(平成◇◇年度より変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。
- 3 大学番号の欄については、平成26年3月20日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

1 調査対象大学等の概要等	1
2 授業科目の概要	5
3 施設・設備の整備状況, 経費	8
4 既設大学等の状況	9
5 教員組織の状況	10
6 留意事項に対する履行状況等	13
7 その他全般的事項	14

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 熊本城北学園

(2) 大学名

九州看護福祉大学

(3) 大学の位置

〒865-0062
熊本県玉名市富尾888番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(モリ マサオミ) 森 正臣 (平成23年12月)		
学長	(シガ キヨシ) 志賀 潔 (平成26年4月)		
研究科長	(シガ キヨシ) 志賀 潔 (平成26年4月)		
専攻長	(カトウ ヒロシ) 加藤 浩 (平成26年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
 (例) 平成24年度に報告済の内容 → (24)
 平成26年度に報告する内容 → (26)
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成24年度開設の博士後期課程の場合(平成26年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
看護福祉学研究科 健康支援科学専攻(修士課程) 修士(健康科学)	2年	8人	16人	基礎となる学部等 リハビリテーション学科 鍼灸スポーツ学科 口腔保健学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成25年度		平成26年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	—	—	—	—	8	—	1.12倍	
志願者数	(—)	(—)	(—)	(—)	10	—		
受験者数	(—)	(—)	(—)	(—)	10	—		
合格者数	(—)	(—)	(—)	(—)	10	—		
B 入学者数	(—)	(—)	(—)	(—)	9	—		
入学定員超過率 B/A	—		1.12					

- (注) ・ 数字は, 平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成26年度		備 考
	平成25年度	平成26年度	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] —	[-] —	[-] 9	[-] —	
2年次	[-] —	[-] —	[-] —	[-] —	
計	[-] —	[-] —	[-] 9	[-] —	

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	— 人	— 人	平成25年度	— 人	— 人		— %
			平成26年度	— 人	— 人		
平成26年度 入学者	9 人	0 人	平成26年度	0 人	0 人		0 %
合 計	9 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成26年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<看護福祉学研究科 健康支援科学専攻（修士課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数					専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	教	准	授	講	師	助	教		助	手	
共通科目	高齢者ケアサービス論	1・2前		2										兼	1	
	ヘルスケアシステム論	1・2後		2			1									
	医療統計学	1・2前		2										兼	1	
	応用倫理学	1・2後		2										兼	1	
	健康医科学	1前		2			1							兼	6	授業内容の充実を図るため、担当教員を追加(2名) 加藤浩(教授)、樋口マキエ(教授)、 永田俊明(准教授)、平崎和雄(准教授)、 二塚信(兼任)、永田憲行(兼任)
	心身医学論	1・2後		2										兼	1	
	健康支援科学通論	1前	2				6			1				兼	4	
	ヘルスプロモーション論	1・2後	2											兼	1	
研究基礎科目	精神保健アセスメント論	1・2前		2										兼	1	
	口腔疾患病態論	1・2後		2			1									
	口腔疾患予防基礎論	1・2前		2				1								
	表面筋電図計測・解析論	1・2通		4			1									
	生体運動・動作解析学	1・2通		4			1									
	生体酸素搬送システム評価学	1・2通		4			1									
	呼吸調節機能評価学	1・2通		2					1							
	計量解析研究論	1・2後		2										兼	1	
	脳形態機能解析学	1・2前		2			1									
	東洋医学基礎理論	1前		2			1			1				兼	3	
基礎病態生理学	1後		2			1										
臨床応用科目	家族発達援助論	1・2前		2										兼	1	
	発達障害臨床論	1・2後		2										兼	1	
	応用健康教育論	1・2前		2										兼	1	
	教育精神保健論	1・2前		2										兼	1	
	高齢者精神保健論	1・2前		2										兼	1	
	障害児発達援助論	1・2後		2										兼	1	
	口腔機能リハビリテーション論	1・2後		2			1									
	口腔機能発達支援論	1・2前		2				1		1						平成26年4月准教授昇格
	介護予防フロンティア戦略論	1・2前		2			1									
	疾病予防支援論	1・2前		2			1									
	内部障害フロンティア戦略論	1・2前		2				1								
	生活機能判断学	1・2前		2					1		1					平成26年4月准教授昇格
	身体機能制御論	1前		2					1							
和漢療法応用学	1後		2							1			兼	2		
研究応用科目	応用口腔機能支援科学特論	1通		4			1									
	応用口腔機能支援科学演習	1通		4			1									
	社会口腔機能支援科学特論	1通		4			1									
	社会口腔機能支援科学演習	1通		4			1									
	発達口腔機能支援科学特論	1通		4			1									
	発達口腔機能支援科学演習	1通		4			1									
	身体運動機能支援科学特論	1通		4			1									
	身体運動機能支援科学演習	1通		4			1									
	呼吸・循環機能支援科学特論	1通		4					1							
	呼吸・循環機能支援科学演習	1通		4					1							
	身体機能予防支援科学特論	1通		4					1							
	身体機能予防支援科学演習	1通		4					1							
	身体機能応用支援科学特論	1通		4			1			1						
	身体機能応用支援科学演習	1通		4			1			1						
	身体機能病態生理学特論	1通		4			1									
	身体機能病態生理学演習	1通		4			1									
鍼灸臨床特別演習	1通		4			1	1	1								
総合	健康支援科学研究	2通	8				6	2								

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
3	48	0	51	3	48	0	51	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当科目なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当科目なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	借用面積は 69,197.00㎡ 借用期間：平成8年7月から 30年間 貸与者：玉名市		
	校舎敷地	20,649.36 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	20,649.36 ㎡			
	運動場用地	21,832.58 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	21,832.58 ㎡			
	小 計	42,481.94 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	42,481.94 ㎡			
	そ の 他	88,193.06 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	88,193.06 ㎡			
	合 計	130,675.00 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	130,675.00 ㎡			
(2) 校 舎	専 用	21,695.33 ㎡ (21,695.33 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	0 ㎡ (0㎡)	21,695.33 ㎡ (21,695.33 ㎡)	大学全体		
	共 用							
(3) 教 室 等	講 義 室	25 室 30 室	演 習 室 6 室 (セミナー室13室) 5 室 (セミナー室16室)	実験実習室 32 室 26 室	情報処理学習施設 4 室 (補助職員 0 人)	語学学習施設 0 室 (補助職員 0 人)	大学全体 用途変更に伴う室数の増 加・減少 (26)	
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	看護福祉学研究科健康支援科学専攻			14 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体 ※上段は完成年度予定の数字 年度予算による増加 (26)
	看護福祉学研究科	52,791 [9,936] 58,129 (52,791 [9,936])	403 [117] (403 [117])	17 [17] (17 [17])	1,185 1,345 (1,185)	1,643 1,695 (1,643)	353 361 (353)	
	計	52,791 [9,936] 58,129 (52,791 [9,936])	403 [117] (403 [117])	17 [17] (17 [17])	1,185 1,345 (1,185)	1,643 1,695 (1,643)	353 361 (353)	
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
	1,086.00 ㎡	158 155		92,611冊				
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				体育館以外のスポーツ施設の 概要 …使用不可の為、削除 (26)		
	1,367.02 ㎡	テニスコート1面						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	教員1人当り研究費等 …教授50万、准教授・講師40万を教員数 按分による。 共同研究費等 …大学全体、年度予算による増額 (26) 図書購入費 …大学全体、年度予算による減額 (26) 設備購入費 …概算値
		教員1人当り研究費等	457千円	457千円	図書購入費	— 千円	9,498千円 9,801千円	
	共同研究費等	3,499千円 2,497千円	3,499千円 2,497千円	設備購入費	— 千円	1,000千円	1,000千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
	1,000千円	800千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学経常費補助金、雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成26年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(26)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	九州看護福祉大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
看護福祉学部 看護学科	4	100	—	400	学士 (看護学)	1.07 1.11	平成10年度	熊本県玉名市 富尾888番地	
社会福祉学科	4	110	—	440	学士 (社会福祉学)	0.97	平成10年度		
リハビリテーション学科	4	60	—	240	学士 (理学療法学)	1.20	平成18年度		
鍼灸灸師学科	4	40	—	160	学士 (鍼灸灸師学)	1.25	平成22年度		
口腔保健学科	4	50	—	200	学士 (口腔保健学)	0.93	平成22年度		
看護福祉学研究所 看護学専攻	2	8	—	20	修士 (看護学)	0.60 0.68	平成15年度		平成26年度より 入学定員減 12→8(△4)
精神保健学専攻	2	8	—	20	修士 (精神保健学)	0.33	平成17年度		平成26年度より 入学定員減 12→8(△4)
健康支援科学専攻	2	8	—	8	修士 (健康科学)	1.12	平成26年度		

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成26年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。(ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)
- ・ 「平均定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。
 - ・ 大学、短期大学においては学科単位(短期大学において専攻課程を置くときは専攻課程単位)、大学院においては専攻単位で記入してください。

5 教員組織の状況

<看護福祉学研究科 健康支援科学専攻（修士課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
専	教授	加藤 浩	平成26年4月	健康支援科学通論 表面筋電図計測・解析論 生体運動・動作解析学 介護予防フロンティア戦略論 身体運動機能支援科学特論 身体運動機能支援科学演習 健康支援科学研究				平成26年4月	健康医科学	授業内容の充実を図るため、担当を追加(26)
専	教授	金子憲章	平成26年4月	健康支援科学通論 口腔疾患病態論 応用口腔機能支援科学特論 応用口腔機能支援科学演習 健康支援科学研究						
専	教授	川俣幹雄	平成26年4月	健康支援科学通論 生体酸素搬送システム評価学 疾病予防支援論						
専	教授	齋田和孝	平成26年4月	基礎病態生理学 身体機能病態生理学特論 身体機能病態生理学演習 健康支援科学研究						
専	教授	徳永淳也	平成26年4月	健康支援科学通論 ヘルスケアシステム論 社会口腔機能支援科学特論 社会口腔機能支援科学演習 健康支援科学研究						
専	教授	中井さち子	平成26年4月	健康支援科学通論 東洋医学基礎理論 身体機能応用支援科学特論 身体機能応用支援科学演習 健康支援科学研究 鍼灸臨床特別演習						
専	教授	肥後成美	平成26年4月	脳形態機能解析学						
専	教授	村上繁樹	平成26年4月	健康支援科学通論 口腔機能リハビリテーション論 発達口腔機能支援科学特論 発達口腔機能支援科学演習 健康支援科学研究						
専	准教授	大池貴行	平成26年4月	呼吸調節機能評価学 内部障害フロンティア戦略論 呼吸・循環機能支援科学特論 呼吸・循環機能支援科学演習 健康支援科学研究						
専	准教授	北田勝浩	平成26年4月	口腔疾患予防基礎論						
専	准教授	塚本紀之	平成26年4月	身体機能制御論 身体機能予防支援科学特論 身体機能予防支援科学演習 鍼灸臨床特別演習 健康支援科学研究						
専	講師	浅海靖恵	平成26年4月	生活機能判断学	専	准教授	浅海靖恵	平成26年4月	生活機能判断学	平成26年4月准教授昇格(26)
専	講師	内田匠治	平成26年4月	健康支援科学通論 東洋医学基礎理論 和漢療法応用学 身体機能応用支援科学特論 身体機能応用支援科学演習 鍼灸臨床特別演習						
専	講師	筒井睦	平成26年4月	口腔機能発達支援論	専	准教授	筒井 睦	平成26年4月	口腔機能発達支援論	平成26年4月准教授昇格(26)
兼任	教授	生野繁子	平成26年4月	健康支援科学通論 高齢者ケアサービス論						
兼任	教授	熊本俊秀	平成26年4月	健康医科学						
					兼任	教授	樋口マキエ	平成26年4月	健康医科学	授業内容の充実を図るため、担当を追加(26)
兼任	教授	福本久美子	平成26年4月	健康支援科学通論						

兼任	教授	佐藤林正	平成26年4月	健康支援科学通論 ヘルスプロモーション論							
兼任	教授	照屋博行	平成26年4月	応用健康教育論	兼任	講師	照屋博行	平成26年4月	応用健康教育論	照屋博行 平成26年3月退職 非常勤講師として担当 (26)	
兼任	教授	山本 務	平成26年4月	応用倫理学							
兼任	准教授	岩井眞弓	平成26年4月	健康支援科学通論						岩井眞弓 平成26年3月退職	
					兼任	教授	山本恵子	平成26年4月	健康支援科学通論	岩井眞弓准教授退職に伴い 担当者変更 (26)	
兼任	准教授	李 玄玉	平成26年4月	障害児発達援助論							
兼任	准教授	後藤秀昭	平成26年4月	高齢者精神保健論							
兼任	准教授	永田俊明	平成26年4月	精神保健アセスメント論 家族発達援助論				平成26年4月	健康医科学	授業内容の充実を図るため、担当を追加 (26)	
兼任	准教授	山本孝司	平成26年4月	教育精神保健論							
兼任	講師	水間宗幸	平成26年4月	発達障害臨床論							
兼任	講師	山住賢司	平成26年4月	計量解析研究論							
兼任	講師	北出利勝	平成26年4月	東洋医学基礎理論 和漢療法応用学							
兼任	講師	長尾和治	平成26年4月	東洋医学基礎理論 和漢療法応用学							
兼任	講師	橋口玲子	平成26年4月	東洋医学基礎理論							
兼任	講師	原田幸一	平成26年4月	医療統計学							
兼任	講師	本岡大道	平成26年4月	心身医学論							
					兼任	講師	二塚 信	平成26年4月	健康医科学	授業内容の充実を図るため、担当を追加 (26)	
					兼任	講師	永田憲行	平成26年4月	健康医科学	授業内容の充実を図るため、担当を追加 (26)	

〈共通〉

設置時の計画				変更状況				備考	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月		
				兼任	准教授	平崎和雄	平成26年4月	健康医科学	授業内容の充実を図るため、担当を追加 (26)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には**平成26年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
9	5	14	9	5	14	教授 68 准教授・専任講師 62 助教・助手 60	教授 1 准教授・専任講師 0 助教・助手 0
(9)	(5)	(14)	[0]	[0]	[0]	歳	1名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成26年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
 ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成26年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段階書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1		該当者なし	
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (26年4月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<看護福祉学研究科 健康支援科学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>全学的な取り組みとして、自己点検・自己評価委員会の専門委員会として、授業評価専門委員会、FD研修委員会を設置・・・専門委員会のため規程なし</p> <p>・専門委員会構成員：自己点検・自己評価委員より各専門委員会3名程度(学長委嘱)</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>授業評価アンケート及びFD研修会の実施にあわせて、各専門委員のほぼ全員が出席し、年に数回実施している。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>・学生による授業評価アンケートの実施に関する事項</p> <p>・FD研修会の実施に関する事項</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>・学生支援体制における教職員の意識向上について(全学共通)</p> <p>・新任教員のための研修会等</p> <p>b 実施方法</p> <p>・外部講師による講演</p> <p>・担当教員による話題提供、各教員からの問題提起及び教員全員による討論</p> <p>c 開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>・全員の参加が見込める日を実施日に設定し、教員の7割程度が参加している。</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <p>・研修会の内容についてはサマリーを作成し、資料等についても全教職員に配布している。また、研修会の内容をフィードバックして、教員の授業改善に活かしている。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <p>・非常勤教員の授業も含め、全科目に対して実施している。(隔年)</p> <p>b 教員や学生への公開状況, 方法等</p> <p>・教員に対してはアンケート結果をフィードバックし、それに対する改善計画等を提出させている。また報告書を作成しホームページ上で公開している。</p>
--

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

1. 趣旨
近年、高齢化が加速するわが国においては、平均寿命の延伸に伴い、健康寿命格差が社会の大きな問題となってきた。そこで、本学では現在の社会情勢に対応すべく「健康寿命の延伸」と「ヘルスプロモーション」の概念をベースに医療福祉系大学の特性を活かし、主に予防医学・治療医学的アプローチの側面から人の健康について科学する大学院健康支援科学専攻を設置した。本専攻の特色は、健康の基本となる食すること（口腔機能支援科学分野）と身体を動かすこと（身体機能支援科学分野）の2分野を基盤としている。まず、口腔機能支援科学分野に関しては、近年、その重要性が叫ばれるようになり、2008年に我が国で初めて学士の学位が授与されるようになった口腔保健学をベースに構築する。次に、身体機能支援科学分野に関しては、健康支援・予防という命題に対して、西洋現代医学と東洋伝統医学の双方の観点を融合させることで、これまでにない新しい発想にもとづく臨床応用能力を持てるように理学療法学、鍼灸学をベースに構築する。このように学際分野で融合した健康支援科学に関する学術研究活動を科学的根拠に基づき実践することで、健康支援に関わる高度の知識と技術を有する専門職及び多職種との専門職連携の構築をリードできる人材を養成する。

2. 入学試験状況
平成26年度の入学試験は3月に実施された。募集開始が平成26年2月以降であったにもかかわらず定員8名に対し10名の志願者があり、最終的には9名の入学者が確保できた。内訳としては、口腔機能支援科学分野1名、身体機能支援科学分野8名であった。また、入学者全員が臨床現場で働く社会人であり、職場所在地は大分県、福岡県、熊本県と広範に及び本学大学院に対する関心の高さが伺われた。

3. 総括
「健康寿命の延伸」と「ヘルスプロモーション」の概念をベースに、日本で初めてとなる口腔機能支援科学分野と身体機能支援科学分野を合わせ持った大学院健康支援科学専攻を設置した。その結果、臨床現場で働く多くの専門家の支持を得て、定員以上の入学者が確保できた。今後は設置計画に基づいた教育課程の運営を履行すると共に、多職種専門職の連携を見据え、指導教員によるきめ細やかな教育体制の充実を目指していく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期
・平成27年8月末 公表予定

b 公表方法
・大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画
平成20年度に(財)日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受け、「評価機構が定める大学評価基準を満たしている」と認定された。認定機関は平成20年4月1日から平成27年3月31日までであり、平成26年度に再受審を予定している。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有) ・ (無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (26 年 9 月 1 日)